

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

防災監 柘植 信彦

総務部防災交通課

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-005	消防団費	なし	C	<p>火災出動により、市民の安心・安全に寄与することができた。</p> <p>各地区の自主防災訓練への参加については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、訓練自体が延期や中止を余儀なくされ、参加数は目標を下回った。そのような状況下においても、幹部等人数を限定して会議やミーティングを行い結束を高め、必要最低限の人数で車両やポンプ等の定期点検、整備を行い、有事に備えた。警察、常備消防と協力して、商業施設での啓発イベントに参加し、主に幼児や児童、その父兄家族に団活動に対する理解を求め、併せて団員の求人活動を実施した。また、地元放送局と協力して、新入団員の取材を受け、特集を放送いただく等、地域密着型の啓発活動を展開した。</p>	改善 推進	<p>地域の自主防災訓練については、従前の火災消火やポンプ操作訓練といったものから、避難所の開設等の消防団としての活動を伴わないものにシフトしつつある。消防団には、消火技能はもとより救助能力や通信能力など、様々な技能が求められるため、向上を図っていく。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、多くの訓練が延期、中止となったが、今後はコロナ禍においても実施できるものへシフトしていく必要がある。消防団も感染症対策を十分に施し、参加していく。</p> <p>消防団の啓発については、防災キャンプへの参加や、小中学校での防災教室の実施など、主に学童向けに行い、中長期的な団員確保を進める。女性防団員については団員確保を最優先で進める。</p>
09-007	消防団装備充実・強化事業	あり	B	<p>東日本大震災において、多数の消防団員が犠牲となったことを踏まえ、消防団員の安全確保のために装備品の充実、強化及び見直しが施された。この趣旨を踏まえ、火災現場で使用する防火衣は、長期間の使用による経年劣化があるため更新を行った。</p>	現状 維持	<p>消防団員の安全確保を図る上で最も重要となる防火衣について、火点への接近頻度が高い団員分の更新を行った。引き続き他の団員分の更新も計画的に進めていく。</p> <p>これまでの災害から、消防団に求められる役割は大きく広がってきており、火災消火のみではなく、救助救難や、通信確保、現場指揮等様々な技能が求められる。消防団の実情に応じた資機材を計画的に配備、更新していく。</p>
09-011	災害対策事業	なし	C	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、多くの自主防災訓練が中止・縮小したことや、市の総合防災訓練、防災啓発事業を中止したことにより、目標値を達成することができなかった。</p> <p>しかし、従来実施していた集合型の防災訓練を変更し、役員のみでの防災勉強会や住民全員を対象とした在宅訓練など、新たな生活様式にあわせた防災活動を促進し、複数の自主防災会にて実施した。</p> <p>また、市の防災講演会についても従来の講演形式での開催を変更し、より多くの市民に啓発するため市のホームページへコラムを掲載した。</p>	改善 推進	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延により自主防災活動が止まってしまっている地域に対して、新たな生活様式にあわせた少人数での防災訓練や勉強会を提案し、活動の再開・促進を支援していく。</p> <p>市の防災啓発事業についても、リモートの出前講座や防災啓発DVDの貸出など、市民が参加・利用しやすい事業展開を進めていく。</p>

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

防災監 柘植 信彦

総務部防災交通課

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-014	感震ブレーカー設置 促進事業	あり	D	職員が申請者宅へ訪問し取付・申請の補助をすることが本事業の利点だが、新型コロナウイルス感染症の影響により職員の訪問を避ける世帯が多く、実績値が伸び悩んだ。また、例年実施している火災延焼拡大地域への集団斡旋の実施を控えたことも要因となった。 実際に職員が申請者宅を訪問する際は、手指の消毒や短時間での作業実施に努めるなど感染防止策を徹底して事業を実施した。	合理化	市ホームページや事業啓発チラシに職員の訪問時の感染防止策を掲載することで事業に安心感を持たせ、申請者の増加を図る。 防災訓練や出前講座にて積極的に事業啓発するとともに、火災延焼地域への設置促進には地域の協力が不可欠であることから、自治区との調整に努め、共同購入の斡旋やキットの取付などを支援していく。
09-015	災害対策資機材等 強化整備事業	あり	A	避難所の機能向上及び避難者の生活再建の早期化に向けて、避難所運営に必要な紙おむつ、便収納袋を整備した。また、要配慮者支援に必要な避難所用スロープを新たに整備し、どの避難所においても車いすやシルバーカーを利用した要配慮者が出入りをしやすい環境整備に努めた。 併せて、避難所内での感染症まん延防止を目的とした避難所用ワンタッチテントや、医師等が応急救護所にて行う医療行為中の感染を防止するための陰陽圧式テントなどの資機材を整備し、避難所等での感染症対策を強化した。	現状維持	資機材の備蓄数量について、感染症を踏まえた適正数量に変更した結果、一部資機材について追加購入が必要となったことから、追加配備を進めていく。 今後も社会情勢にあわせ、適正な数量、重要度の高い資機材の計画的な整備に努める。
09-016	災害対策資機材等 更新事業	あり	B	令和2年度は従来の飲料水や備蓄食糧の更新に加え、液体ミルクの備蓄・更新を新たに開始した。液体ミルクは賞味期限が18か月と長期保存が難しいため、ミルクを飲む園児が通園している市内保育園へ定期的に配布するなど、計画的なローリングストックを実行している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で必要数が増えた消毒液についても、通常予定していた備蓄品の購入を次年度購入にするなど更新計画を一部変更し、十分な量の確保に努めた。	改善推進	令和3年度については、従来購入していた備蓄用ビスケットから備蓄用パンの購入へと計画変更を予定している。これは、自主防災訓練などで出た地域住民の意見を取り入れ、高齢者や幼児でも食べやすい備蓄品へ見直したため。 また、避難所の公衆衛生対策として、使用1回分の容器に入った液体ハミガキを整備する。 今後も地域の意見を取り入れた資機材整備・更新を進めていく。

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

防災監 柘植 信彦

総務部防災交通課

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-019	交通安全推進事業	なし	C	市内各幼稚園・保育園・小学校等にて189回(延べ23,874人参加)の交通安全教室を実施し、子ども達の交通安全に関する知識を深めた。高齢者には、補助金申請等の来庁時に啓発品を配布するほか、要請に基づく講話、高齢者宅への啓発資料郵送(1,029件)等、感染防止に配慮した手段で交通安全意識の向上を図った。また、マイレポはんだ等から寄せられた情報を基に早期に危険箇所を把握し、警察や道路管理者と連携して交通安全環境の向上を図った。本市では、令和元年の人身事故件数432件(うち死亡事故1件)から令和2年は403件(うち死亡事故2件)に推移し、減少傾向ではあるが依然として死亡事故は発生しているため、関係団体と連携した啓発活動により交通安全意識を高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。	拡充 推進	子どもや死亡事故における割合の高い高齢者を中心に、コロナ禍でも実施可能な啓発方法で交通安全意識を高めるとともに、交通危険箇所の解消により交通安全環境を向上することで人身事故の減少に繋げる。
09-021	高齢者運転免許自主返納促進事業	あり	B	令和元年10月より、運転免許を自主返納した方へバス利用券あるいはタクシー利用券を交付する高齢者運転免許自主返納促進事業の制度を開始し、令和2年度には363件の交付を行った。本事業は、市内公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上と併せて推進する必要がある。	改善 推進	市内交通事故の低減につなげるため、制度の啓発を強化し、今後も引き続き運転免許を返納した高齢者の移動手段の支援を進めていく。
09-023	放置自転車等対策事業	なし	B	市営駐輪場の清掃や巡視、撤去勧告等を行い、放置自転車として452台処理するなど、駐輪場の適切な管理に努めることができた。また、継続的課題となっている駐輪場内での自転車盗難被害防止のため、ナッジ理論を活用した啓発看板を設置し、駐輪場利用者の施錠意識向上を図った。	現状 維持	既存の各市営駐輪場において、引き続き自転車の整理や空きスペースへの誘導を行い、利用しやすい環境を整える。また、一定期間以上放置されている自転車への警告札貼付けを徹底し、放置自転車の適切な処理を行う。

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

防災監 柘植 信彦

総務部防災交通課

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-025	公共交通対策事業	あり	B	平成30年3月30日に策定した「半田市地域公共交通網形成計画」により、同年10月に路線バスの大幅再編を実施し、再編後、路線改善や利用環境の向上に取り組んできた。 令和2年度には、バス停の待合環境の改善をはじめ、コロナ禍に対応しコミュニティバス車内における抗菌・抗ウイルス対策を実施するなど、バス環境の向上や利用促進を図った。また、令和2年10月には交通空白地域となっていた岩滑地区に地区路線バスB(岩滑小線)を導入し、新たな交通手段を確保した。今後も、継続的な課題となっている交通空白地域の解消に向け取り組んでいく。	拡充 推進	既存路線については、利用を促進すべく、バスロケーションシステムの運用やインターネット上の民間媒体への情報露出、地元バス会との協働による広報活動の推進を図る。 また、引き続き、交通空白地域の解消を図るため、成岩東部、瑞穂地区に新規路線を導入するとともに、有脇地区では新たな交通手段の確保に向けた取組を進める。
09-027	防犯活動事業	なし	B	令和2年9月に半田警察署と協定を結び、ドライブレコーダーを「動く防犯カメラ」として活用する「半田市ドラレコ隊」を結成するほか、普段の生活のなかで防犯に気を配る「半田市ながら防犯パトロール隊」を結成し、地域の見守りの目を増やす取り組みに注力し、まち全体の防犯力の底上げを図った。また、子どもの防犯意識高揚のため、市内保育園での連れ去り防止防犯教室や不審者対応訓練を実施した。一方、自転車盗や多様化する特殊詐欺被害が継続的な課題となっているため、引き続き、行政、関係団体、市民が一体となった防犯活動に取り組む。 刑法犯認知件数：令和2年472件(令和元年647件)対前年比△175件△	現状 維持	市内刑法犯発生件数は減少しているが、依然として自転車盗や特殊詐欺が多発しているため、研修会の開催や、パトロール資材の提供を行い、防犯ボランティア活動の活性化を図るほか、「半田市ドラレコ隊」「半田市ながら防犯パトロール隊」の活動を周知し、まち全体の防犯力の底上げを図る。また、警察や事業所等の関係機関と連携し、コロナ禍における新たな防犯啓発活動に取り組む。
09-029	雁宿駐車場管理運営事業	あり	C	使用料及び雁宿ホール利用者減免負担金を合わせた収入は14,977千円で対前年比48%の減となり目標値を9,022千円下回った。イベントの中止や利用者人数の制限による雁宿ホール利用者減が主要因であり、定期契約は付近事業所の人事異動や在宅勤務への移行等のため減少。周辺事業所への営業や市報掲載、場内掲示等を実施し、新規契約を得たものの契約者総数の増加に転じることはできなかった。 一方、施設面では、築29年を迎え、老朽化に伴う修繕や設備更新が必要となっており、消防設備や照明を修繕したほか、エレベーター設備を部分更新し利用環境の向上を図った。	改善 推進	安定的な財源確保のため、市報等による広報や周辺事業所への営業の継続により定期契約者数の増加を図る。また、施設面では随時の部分修繕に加え、老朽化した設備の更新を計画的に行い利用環境の整備を進める。
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	<p>どの分野においても、公共と市民との協働が重要なポイントになっており、コミュニティバスの新規導入や新たな補助制度の確立を進める一方で、参画意欲のある市民が活動しやすい環境を整えるため、新たな組織の発足や資材・情報提供など、活動支援に注力した。人身事故件数や犯罪件数は減少傾向を示しており、市民意識の向上や日頃の市民活動が一因となって結実した成果であり、今後も市民力を引き出す工夫を継続する。</p> <p>他方で、コロナ禍の影響により通常の催事や啓発活動が著しく制限されたことから、例年に比べて情報発信が不十分となったことは、継続課題として捉えている。Withコロナに対応した新たな啓発手段を模索し、充分かつタイムリーな情報発信を行うことで、意識の醸成を図り、より一層安心・安全な社会の実現につなげる。</p>					